

## 1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	37,149人	保護率	1.08%
----	---------	-----	-------

## 2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	35.6／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	28.7／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	28.5／月				
就労・増収率（%）	38.6%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	○	○	○

## 3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	・委託（稲敷市社会福祉協議会） ・家計改善支援事業
事業概要	・家計改善支援担当者1名を配置。 ・家計表の作成、出納管理等家計管理に関する支援。 ・年金等公的給付、減免制度等の利用支援や関係機関との連絡調整。
事業費	9,137千円
その他特記事項	・委託業者と自立相談支援機関が離れた場所にあるため、密に連絡を取り合い情報共有を行っている。

## 4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・家計の収支バランスが崩れ経済的に困窮している生活困窮者が多く、家計の改善を目的とした相談支援を実施することにより、家計を再建し生活困窮状態からの脱却を図る必要があったことから、事業実施を決定。

事業の立ち上げ

社会福祉協議会と調整  
【10ヶ月前】

- ・相談支援の実績やノウハウが豊富であり、小口貸付など金銭的な貸付も行っている社会福祉協議会を委託業者に選定。
- ・社会福祉協議会へ事業の説明。
- ・了承を得られたことから、内容のすり合わせを行う。

庁内の財政部局との調整  
【6ヶ月前】

- ・近年増加している生活困窮者に鑑み、家計改善支援を行えば、生活困窮を脱却をできる可能性が高いことを説明し理解を得た。

平成28年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者188名 終了者17名（令和4年度）
- ・家計状況の「見える化」や、相談者が家計管理を行えるよう相談等の支援を行い、生活困窮状態の脱却を図れた。